

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社グループの経営に一方ならぬご支援をいただきまして、誠に有難く心から御礼申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社グループは、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

下半期については、最重点の「安全・安定輸送のレベルアップ」に加え、「収益力向上への挑戦」および東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機とした「『TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～』の推進」を重点課題に据えて、グループ一丸となって取り組みます。具体的には、「グループ安全計画2018」のもと、弱点克服に向けた設備強化や、より実践的な安全教育・訓練への見直し、グループ会社と一体となった技術力の向上に努めます。あわせて、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、安定した輸送サービスの提供や異常時の対応能力の強化など、輸送品質の向上に取り組みます。また、北海道新幹線開業等を活かした鉄道ネットワークの利用促進やインバウンド戦略の推進などにより、交流人口の一層の拡大をめざします。さらに、「JR新宿ミライナタワー」開業に続き、千葉や仙台、渋谷、横浜などの大規模ターミナル駅での開発や、日本の新しいゲートウェイとして品川での「まちづくり」などを着実に進めるとともに、「6次産業化」などの地域経済活性化に全力で取り組みます。加えて、鉄道の様々な分野における技術革新や、インドなどでのグローバルな事業展開に挑戦します。これらの取組みを通じ、社員の意欲に応える機会の拡大や技術・技能の継承を重点的に進め、株主の皆さまのご負託に応えてまいります。

株主還元につきましては、総還元性向33%を目標としており、引き続き、安定的な配当と柔軟な自己株式の取得に取り組みます。当期の中間配当につきましては、一株につき65円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営につきまして何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

代表取締役社長 富田 哲郎

※ JR東日本は東京2020オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）です。

